



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 新日本無線株式会社
コード番号 6911

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	23,242	△12.7	610	△71.0	775	△68.1
平成16年9月中間期	26,633	4.7	2,107	11.5	2,432	38.4
平成17年3月期	50,900		2,462		2,991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	558	△65.8	14	27
平成16年9月中間期	1,635	39.1	41	79
平成17年3月期	2,009		50	32

(注) ①期中平均株式数 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成16年9月中間期 39,130,119株 平成17年3月期 39,129,599株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	6	00	—	—
平成16年9月中間期	6	00	—	—
平成17年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	50,049	21,361	42.7	545	94
平成16年9月中間期	51,672	20,753	40.2	530	37
平成17年3月期	49,806	20,930	42.0	533	90

(注) ①期末発行済株式数 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成16年9月中間期 39,130,119株 平成17年3月期 39,128,774株

②期末自己株式数 平成17年9月中間期 2,226株 平成16年9月中間期 881株 平成17年3月期 2,226株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	50,000	1,600	1,100	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円09銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,354		3,357		3,448	
2 受 取 手 形		1,756		1,584		1,839	
3 売 掛 金		11,516		10,540		11,003	
4 た な 卸 資 産		12,158		12,040		11,746	
5 繰 延 税 金 資 産		775		621		643	
6 短 期 貸 付 金		1,738		2,263		1,724	
7 そ の 他	※3	2,568		2,147		2,024	
8 貸 倒 引 当 金		△10		△3		△3	
流 動 資 産 合 計			33,857 65.5		32,551 65.0		32,426 65.1
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※1、 2						
(1) 建 物		5,571		5,241		5,435	
(2) 機 械 及 び 装 置		4,073		3,607		3,920	
(3) そ の 他		1,492		1,814		1,259	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,138		10,663		10,614	
2 無 形 固 定 資 産		174		162		161	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,595		3,914		3,662	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,198		2,267		2,298	
(3) そ の 他		742		523		677	
(4) 貸 倒 引 当 金		△35		△34		△34	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,502		6,671		6,604	
固 定 資 産 合 計			17,814 34.5		17,497 35.0		17,380 34.9
資 産 合 計			51,672 100.0		50,049 100.0		49,806 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負 債 の 部)									
I 流 動 負 債									
1 買 掛 金		7,012		6,424		6,239			
2 短 期 借 入 金		10,725		10,725		10,725			
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	687		346		596			
4 未 払 費 用		2,610		2,481		2,505			
5 未 払 法 人 税 等		1,088		341		537			
6 そ の 他		2,119		1,808		1,695			
流動負債合計			24,242	46.9		22,126	44.2	22,298	44.8
II 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金	※2	578		232		280			
2 退 職 給 付 引 当 金		5,847		6,090		6,017			
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		207		192		234			
4 そ の 他		42		47		44			
固定負債合計			6,676	12.9		6,561	13.1	6,576	13.2
負債合計			30,918	59.8		28,687	57.3	28,875	58.0
(資 本 の 部)									
I 資 本 金			5,220	10.1		5,220	10.4	5,220	10.5
II 資 本 剰 余 金									
資本準備金		5,223		5,223		5,223			
資本剰余金合計			5,223	10.1		5,223	10.5	5,223	10.5
III 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		441		441		441			
2 任 意 積 立 金		6,990		8,490		6,990			
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,651		1,574		2,790			
利益剰余金合計			10,083	19.5		10,506	21.0	10,222	20.5
IV その他有価証券評価差額金			226	0.5		413	0.8	265	0.5
V 自 己 株 式			△0	△0.0		△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計			20,753	40.2		21,361	42.7	20,930	42.0
負債・資本合計			51,672	100.0		50,049	100.0	49,806	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売 上 高		26,633	100.0	23,242	100.0	50,900	100.0			
II 売 上 原 価		19,701	74.0	17,799	76.6	38,771	76.2			
売 上 総 利 益		6,932	26.0	5,442	23.4	12,128	23.8			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,825	18.1	4,831	20.8	9,666	19.0			
営 業 利 益		2,107	7.9	610	2.6	2,462	4.8			
IV 営 業 外 収 益	※1	387	1.4	211	0.9	651	1.3			
V 営 業 外 費 用	※2	61	0.2	46	0.2	122	0.2			
経 常 利 益		2,432	9.1	775	3.3	2,991	5.9			
VI 特 別 利 益		0	0.0	1	0.0	6	0.0			
VII 特 別 損 失		66	0.2	20	0.0	95	0.2			
税引前中間(当期)純利益		2,367	8.9	756	3.3	2,903	5.7			
法人税、住民税及び事業税		935		245		1,092				
法人税等調整額		△203	732	2.8	△47	198	0.9	△198	894	1.8
中間(当期)純利益		1,635	6.1	558	2.4	2,009	3.9			
前期繰越利益		1,016		1,016		1,016				
中間配当額		—		—		234				
中間(当期)未処分利益		2,651		1,574		2,790				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 2 ～ 50 年 機 械 及 び 装 置 2 ～ 15 年 有形固定資産の「その他」 2 ～ 20 年 (工具器具及び備品)</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3 ～ 5 年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5 年</p>	<p>(有形固定資産) 同 左</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>—————</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 ②連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	50,603 百万円	52,116 百万円	51,444 百万円
※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物	3,052 百万円	2,886 百万円	2,968 百万円
機 械 及 び 装 置	1,719 百万円	1,545 百万円	1,605 百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140 百万円	140 百万円	140 百万円
合 計	4,912 百万円	4,572 百万円	4,713 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,050 百万円	496 百万円	782 百万円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	612 百万円	1,049 百万円	796 百万円
合 計	612 百万円	1,049 百万円	796 百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受 取 利 息	14 百万円	14 百万円	29 百万円
受 取 配 当 金	170 百万円	150 百万円	182 百万円
為 替 差 益	174 百万円	11 百万円	380 百万円
※2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支 払 利 息	54 百万円	45 百万円	104 百万円
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,157 百万円	1,024 百万円	2,533 百万円
無 形 固 定 資 産	62 百万円	46 百万円	117 百万円
合 計	1,220 百万円	1,070 百万円	2,650 百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引														
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額	6	570	399	975	3	6	428	178	616	3	6	533	336	879
取得価額相当額	6	570	399	975	3	6	428	178	616	3	6	533	336	879
減価償却累計額相当額	3	389	267	660	0	4	280	88	375	0	4	371	231	607
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	2	180	131	315	2	1	147	89	240	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額	1年内	163	百万円		1年内	95	百万円			1年内	126	百万円		
	1年超	157	百万円		1年超	148	百万円			1年超	150	百万円		
	合 計	321	百万円		合 計	243	百万円			合 計	276	百万円		
(3) 当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額														
支払リース料			106	百万円			80	百万円					212	百万円
減価償却費相当額			101	百万円			76	百万円					202	百万円
支払利息相当額			2	百万円			2	百万円					5	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左					リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

以 上